【共通評価概要表】

対象団体名　Myanmar Independent Living Initiative (MILI)
対象事業名　ミャンマーにおける障害者支援（MILI）
対象年度　事業期間:2012～2016 年度
助成実績　合計 1,719,566 ドル
評価選定理由　事業を振り返り、事業効果の確認・評価し、今後の支援の在り方に繋げる。

※注　全体評価基準
レベル A：秀逸である
レベル B：優良である
レベル C：標準的である
レベル D：改善すべき問題がある
レベル E：劣っている

事業要約

事業目的

本事業の主たる受益者 ＝ 設立された自立生活グループのメンバー

日本財団は、ミャンマーにおいて障害者自身がリーダーシップをとり、差別や偏見を軽減し、障害者の社会参加の促進を目指す障害種別を超えた障害者組織である Myanmar Independent Living Initiative (MILI)に対し、2011 年の設立当初より「ミャンマー障害者当事者リーダー研修と障害者・自助グループの設立」事業の助成を実施している。また、障害者に対する社会の偏見を取り除くことを目的として 2013 年・2014 年にミャンマーで開催され、MILI が運営を担当した ASEAN 障害者国際芸術祭に対しても日本財団は「ミャンマーにおける障害者国際芸術祭の開催準備・開催」事業として助成を行った。事業目的は、「障害者が自らリーダーシップをとり社会の障害者に対する差別や偏見を軽減し、障害者の社会参加を促進することを目的とすること」である。

事業目標

上位目標（中長期的な目標）
ミャンマーの障害者の生活の質を向上させ、社会参加を促進する。
指標
（当事者ﾘｰﾀﾞｰ研修・自立生活ｸﾞﾙｰﾌﾟ事業）
・対象とされた障害者の 70%の生活の質が向上する。
・対象とされた障害者の 70%が社会参加する。
（芸術祭事業）
・芸術祭開催により、政府、民間セクター、一般の人々の障害者に対する認識・行動が変化する

プロジェクト目標（事業終了時に達成する目標）
1. 自立生活グループが持続的に運営され、関係者及び一般市民の障害者への認識が変化する。
2. 芸術祭参加者の自己認識が変化する。

※上位目標は、中長期的な事業の指針として設定された傾向があり、指標の設定が曖昧であることから、現時点で数年後の達成を予測することは困難である。

事業実施内容

＜ミャンマー障害者当事者リーダー研修と障害者・自立生活グループの設立＞

・障害者当事者リーダーシップ研修実施による、リーダーシップ技術の強化

・自立生活グループの設立、運営強化支援

・障害問題関係者への障害平等研修・障害インクルーシブ研修の実施

・障害者に関する啓発番組の放送

＜ミャンマーにおける障害者国際芸術祭の開催準備・開催＞

障害者芸術祭の準備・開催

評価結果

総合評価

レベル B　優良である

本事業の評価は、妥当性・有効性・インパクト・効率性・持続性の 5 つの観点から総合的に行うものであり、プロジェクト目標の達成の是非に加え、事業目標のニーズとの整合性や、活動の適切さ、長期的な効果、事業終了後の継続の可能性等にも配慮して評価の高低を検討した。本事業の運営はプロジェクト目標の達成においておおむね良好であると判断されたほか、障害者団体としての国内外での認知度の著しい向上、影響力の拡大など優れた成果を産出している。改善が必要な課題はあるものの、5 つの観点においておおむね良好なパフォーマンスが確認できたことから、総合評価は「優良」とした。

障害者リーダーを各地で育成しつつ、社会の障害者に対する差別や偏見を軽減し、障害者の社会参加を促進することを目指す本事業は、ミャンマーの障害者のニーズとも合致している。また日本財団のミッションとも整合し、世界的な潮流からも適時な事業であり、実施する意義は大きい。

プロジェクト目標に関しては、自立生活グループの持続的運営と関係者及び一般市民の障害者への認識の変化については、計画値がほぼ達成されている。育成された障害者リーダーにより、全国 25 カ所で自立生活グループが設立された。MILI 本部への活動資金の依存・比較的小規模な活動範囲という課題はあるものの、継続的に様々な活動を展開している。芸術祭参加者の自己認識の変化について、出演者やその家族を中心に障害を肯定的に認識するような変化が顕著に認められた。

MILI の障害者団体としての発展は目覚ましく、現在ではミャンマーの障害者団体を代表する存在となっており、政府の諮問委員会を通して立法過程へ参画している。一方で、各地の自立生活グループの活動範囲には制約がある。芸術祭のインパクトとして掲げられた政府関係者・一般の人々の認識・行動の変化については、障害者に対する認識・行動の変化が確認された。

持続性に関しては、財政面、技術面、組織面でより一層の充実が必要である。

改善提案例

・安定した組織運営のため、幹部候補・事務ｽﾀｯﾌの育成に向けた対策の検討
・目標やロジック・モデルの強化
・障害平等研修・障害インクルーシブ研修の継続
・自立生活グループに対するフォローアップ強化
・下部組織の意志を反映する体制の構築
・地域における福祉資源の多寡を考慮した戦略立案

総合振り返り　事業担当部署使用欄

様々な成果を出してきた MILI ではあるが、当面の間は組織を拡大発展させることは一旦脇において、身の丈にあった事業計画、身の丈にあった助成規模を当面の基本スタンスとして、財政面、技術面、組織面でより手堅い運営を行い、量的ではなく質的充実を目指すように、コミュニケーションを十分に図りながら助成を継続していきたい。